

V 公民連携調査研究会（研究モデル事業）

～公共施設マネジメントの推進を支援～

1 事業目的

市町村においては「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日 総務大臣通知）により「公共施設等総合管理計画」の策定が進んでいますが、計画を推進するための具体的な対応策等については検討が進んでいない状況にあります。

当事業は、公共施設マネジメントを推進するため、民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル自治体によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信します。

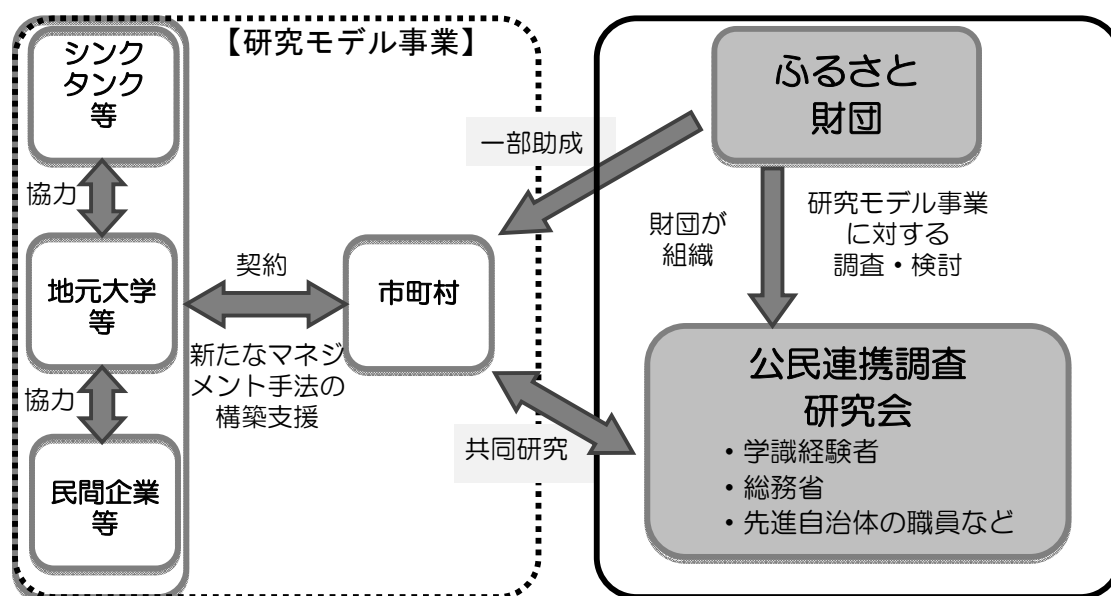
(※)「公共施設マネジメントとは」とは、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理、活用する取組みであり、施設だけでなくそこで提供されるサービスを含めた具体的な改善・改革を含む。

2 助成事業の概要

【研究モデル事業のイメージ】

- 産・官または産・官・学連携等による検討体制を整備するとともに、新たなマネジメントの仕組みや公共施設の再編に直結するマネジメント推進手法などを検討する事業
- 公共サービスの維持・向上や財政負担の軽減に資する公民連携手法を検討する事業
- 市町村域を超えた広域的なマネジメントの仕組みを検討する事業
- 地方公会計（固定資産台帳）の活用など、今後の公共施設のあり方について庁内・住民への理解を深めるための手法を検討する事業

【研究モデル事業のスキーム図】



3 公募概要

対象者	市町村（特別区を含む）
募集要件	(1) 平成27年度に研究モデル事業を実施すること (2) 事業の実施に当たり、次に掲げるいずれかの者と業務の委託契約を締結するもの ア 民間事業者 イ 大学 (3) 当該事業に係る補助金等を国、独立行政法人又は他の公益法人から受けないものであること。
助成額（助成率）	1事業 700万円 以内（助成対象事業に係る契約金額の2/3以内）
対象事業数	4件程度
対象期間	平成27年4月1日 ～ 平成28年2月20日
公募期間	平成27年1月9日 ～ 2月13日（財団必着）
留意事項	(1) 財団へ直接申請（別途都道府県への報告を要します。） (2) 助成率2/3以外の部分（市町村負担部分）について市町村の予算措置が必要。
問合せ先	（一財）地域総合整備財団＜ふるさと財団＞ 開発振興部開発振興課 担当：岡田 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-6 新平河町ビル 【TEL】03-3263-5758 / 【FAX】03-3263-7423 【E-mail】okada@furusato-zaidan.or.jp 【URL】http://www.furusato-zaidan.or.jp/